



つくば市議
橋本 佳子



つくば市議
山中真弓

令和6年度予算

みなさんと要望を実現しました！

高齢者の補聴器購入費補助

2年前の「高齢者の補聴器に補助を求める請願」は趣旨採択でしたが、とうとう実現！
3万円補助開始をきっかけに、聞こえのチェックをしてみましょう



みどりの南小学校・みどりの南中学校開校

2,200人を超えるみどりの学園の児童生徒が分離され、新たな学校が開校。しかし、それでもみどりの学園、周辺小中学校の児童数は過大規模です。過大規模校解消が必要です

人工内耳用電池購入費の助成

通常の補聴器電池と異なり高価な人工内耳用の電池購入費に上限3万円の補助がはじまりました

通学定期代・自転車通学支援

高校の通学定期代が年間10万円を超える方に年額3万円を補助(私立公立問わず)
自転車通学が片道6km以上の方に年額1万円が補助されます

就学援助費の拡充

これまでの補助項目になかった、卒業アルバム代やクラブ活動費、生徒会費、PTA会費が新たに支給されます



理解が得られない 議員報酬30%アップ?!
反対は日本共産党のみ



令和6年度予算には、これまで日本共産党も取り上げてきた市民要望が実現されました(具体的内容は中段記事参照)。

一方で、30年ぶりに議員報酬の大幅増額の議案が提出され、多くの市民から怒りや疑問の声が届いています。今回の引上げは下表の通りで、年収にすると約220万円~240万円(期末手当も入れると年収は約16ヶ月分となる)の増額です。

	改定額	現行額	差
議長	698,000円	547,000円	151,000円増
副議長	626,000円	480,000円	146,000円増
議員	584,000円	447,000円	137,000円増

市民ネットワークは、原案の上げ幅を引下げた「議長10.1万円、副議長8.8万円、議員8.2万円の引上げ」という修正案を提出しました。修正案は、市民ネットワーク4名のみが、賛成し否決になりました。しかし、市民ネットワークは市長が提案した最初の条例案(原案)に賛成をしました。

日本共産党は民間事業所の給与実態調査(市報酬等審議会の資料)から「つくば市の平均給与は約429万9千円で、全国平均の443万3千円にも満たない額である。今般の物価高で市民生活はひっ迫しており、この情勢の中で年額で200万円以上もの報酬引き上げは市民理解が得られない」と反対しました。

条例案に反対したのは、日本共産党の2名だけです。

そのほか、市長がどうしてもやりたいと予算計上した「市長・市議選でのオンデマンド型期日前投票事業」及び、地元要望もないのに突如提案された「茎崎給食レストラン」の必要性、緊急性がないことなどを理由に令和6年度予算に反対しました。

市民の方から届いた声

220万円以上の報酬引上げ案がひどいから修正案を出したのに、それが否決されて、元の条例案に賛成するってどういうこと？本音は、元の条例案に賛成ってことでしょ？それで、チェック機能が果たせるの？



オンデマンド型期日前投票所 市長がやりたいだけ？

「オンデマンド期日前投票所」みたいな面倒くさいことしないで、期日前投票所までのタクシー券配布とか移動手段を何とかしてもらえればいいんだけど。



市民Bさん

市長はスーパーシティ選定の国との面談で「市長・市議選でのインターネット投票を実現する」と断言しましたが、公職選挙法の特例措置が認められず実現不可に。
自宅での期日前投票を希望する場合に申込みのためのシステム開発費に約1,000万円を計上。しかし、自宅にワンボックスカーが駐車できるか事前下見が必要とのこと。ニーズ、緊急性、必要性がないと日本共産党は指摘しました。

市民の方から届いた声

高齢者の移動支援は高齢者のニーズに合わせて！！

免許返納をしたけど、電動アシスト自転車なんて、怖くて乗れないわ…
いつでも乗れるバスやタクシーの運賃補助をしてくれないの？

市長は、高齢者の移動支援として電動アシスト自転車の購入費補助を拡充したとアピールしますが、高齢者の要望は、民間路線バスの運賃やタクシー運賃への補助です。
令和6年度から、自家用車を運転しない80歳以上の方にはタクシー助成券500円券24枚の配布が始まりましたがまだまだ不十分です。



市民Cさん

3月議会の一般質問

民間の放課後児童クラブに 利用料補助を



橋本佳子市議

つくば市は、児童生徒が増加しており大半が共働き世帯のために公設公営児童クラブもしくは、公設民営の児童クラブだけでは、受け入れが困難な状況となっています。公立は月額4,000円ですが、民間は学校からの送迎やおやつなど施設によって様々なサービスを提供しているため児童クラブの利用料は公立に比べ割高です。公設公営の児童館を希望しても入れずに民間を利用せざるを得ない保護者にとっては、負担が大きくなります。

橋本市議は、公立と民間の利用料の格差解消のため民間利用をする保護者に補助制度を設けるよう提案しました。

こども部長は「民間児童クラブの利用料補助については、放課後児童健全育成事業で定める規則で決めており、生活保護世帯もしくは市民税所得割非課税世帯を対象に補助を行っているため新たな補助制度については考えていない」と答弁しました。

本来は、自治体が責任をもって公立の児童クラブを整備しなければなりません、児童生徒が増えている地域では整備が追い付いていません。



災害時の水源確保検討を



山中真弓市議

2024年元日に発生した能登半島地震では、断水が4万戸超(2月1日現在)と報道されており、水道が壊滅的な打撃を受けました。災害時の給水対策、水源確保は自治体として重要です。つくば市の対策の一つは、市内6か所に飲料水兼用防火水槽を備え、応急給水活動ができる体制を整えていますが、タンク内の水は水道水のため、水源が被害を受け断水した場合供給は断たれます。近隣市町も霞ヶ浦を水源としているため、同様の被害を受けたのが東日本大震災の教訓です。

霞ヶ浦一ヶ所の水源に頼るのではなく、地下水源の確保もすべきだと提案しました。現在ある自家発電装置を備えた深井戸のメンテナンスおよび、発電装置の更新を行うとともに、市内各所の学校に残る深井戸に、自家発電装置を配備し水質検査を定期的に行って、緊急時に使えるよう整備することを提案しました。また、簡易水道(共同水道)を市管理に変え、メンテナンスしていくことも必要です。

一方、緊急時の給水箇所が、現状つくば市HP等ですぐに確認できないため、改善を求めました。

個人用井戸も給水源に

つくばみらい市では各家庭の井戸を災害時の給水源として登録して下さるお宅に写真のような表示をしています。つくば市でも、市民に協力を仰いで周辺住民に給水源が身近にあることを認識してもらうこと、共助を市民にも意識してもらうこととして重要な対策だと提案しました。



つくばみらい市の個人宅に表示された協力井戸の表示

荃崎学校給食センター廃止へ!?

令和7年度「(仮称)新桜学校給食センター」の稼働に合わせ、荃崎学校給食センターは閉所されます。令和7年度からは荃崎から離れた谷田部の「つくばほがらか給食センター谷田部」から給食が届くこととなります。建て替えを求めていた地域住民に何の説明もしていません。荃崎学校給食センターは、調理部門が市内で唯一の直営方式です。食数も少なく、配送時間が短いことから、温かくておいしいと地元から評価の高い給食センターでした。農協と連携した地産地消も可能でした。

一方、荃崎第二小学校には、隣接する岩崎保育所跡地に200食の自校式給食レストランをつくる計画が地元の要望もない中、突如提案されました。建替え要望のあった荃崎学校給食センターの閉鎖と自校式給食レストランの計画に地元から疑問の声があがっています。

10日、11日の説明会に参加した第二小保護者、市民からは「保育所跡地には児童クラブ室ができると聞いていた」「給食レストランは、荃崎地域すべてに配送される給食センターだと思っていた」と意見を出していました。

給食レストランは 緊急性のない計画



山中市議が総務文教委員会で、計画を急ぐ必要性、緊急性について聞きましたが、明確な答えがありませんでした。地元野菜の加工所も計画にありますが、荃崎学校給食センターの建て替えを行い、そこに大規模な野菜の加工保管所をつくれれば、市内全域に配送も可能です。保育所跡地の面積では、小規模な加工保管所しかつくれません。

地元の方はこの計画をほとんど知りません。「地域の分断を生みかねない」という市民の声も出ています。今回の計画は慎重に進めるべきです。

発行元

発行元 日本共産党つくば市議団

住所 つくば市上ノ室363-7

TEL 029-863-0045 FAX 029-863-0028